

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成29年8月10日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第8期第3四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）  |
| 【会社名】      | 株式会社イグニス                         |
| 【英訳名】      | IGNIS LTD.                       |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 銭 鋨                      |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号 恵比寿ビジネスタワー12階 |
| 【電話番号】     | 03-6408-6820                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役CFO 山本 彰彦                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号 恵比寿ビジネスタワー12階 |
| 【電話番号】     | 03-6408-6820                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役CFO 山本 彰彦                     |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第7期<br>第3四半期連結<br>累計期間     | 第8期<br>第3四半期連結<br>累計期間     | 第7期                        |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間                         | 自平成27年10月1日<br>至平成28年6月30日 | 自平成28年10月1日<br>至平成29年6月30日 | 自平成27年10月1日<br>至平成28年9月30日 |
| 売上高 (千円)                     | 4,035,522                  | 4,109,505                  | 5,585,904                  |
| 経常利益 (千円)                    | 1,197,547                  | 112,714                    | 1,465,324                  |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)    | 1,000,710                  | 10,600                     | 1,087,927                  |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)           | 994,256                    | 23,071                     | 1,065,371                  |
| 純資産額 (千円)                    | 2,426,836                  | 4,189,860                  | 2,497,950                  |
| 総資産額 (千円)                    | 3,873,714                  | 6,030,432                  | 4,332,521                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 162.90                     | 1.62                       | 176.58                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 155.51                     | 1.55                       | 168.84                     |
| 自己資本比率 (%)                   | 60.5                       | 67.8                       | 56.1                       |

| 回次                                   | 第7期<br>第3四半期連結<br>会計期間    | 第8期<br>第3四半期連結<br>会計期間    |
|--------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                                 | 自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日 | 自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は<br>1株当たり四半期純損失金額 (円) | 17.12                     | 12.17                     |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第7期第3四半期連結累計期間及び第7期の売上高には、免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれておりますが、当該連結子会社が課税事業者となったため、第8期第3四半期連結累計期間の売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

（スマートフォンアプリ事業）

第1四半期連結会計期間より、平成28年11月4日付けで新たに設立したパルス株式会社について、連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社、関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策の継続・拡大を背景として、引き続き企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、新興国・資源国等の景況悪化、英国のEU離脱問題や米国のトランプ政権発足によるグローバリズム後退懸念等、様々な面において世界規模で不確実性が高まっており、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要な事業領域である国内スマートフォン向けアプリ市場は、スマートフォンの国内普及率が全体の過半数を超えて平成28年には60.2%となり（注1）、若年層を中心に依然として増加を続けていることを背景として、拡大を継続しております。国内スマートフォン向けゲーム市場については、平成28年度の市場規模が9,450億円に達する見込みであり、前年比で102%と予測されております（注2）。また、国内オンライン恋活・婚活マッチングサービス市場についても、平成29年の市場規模が208億円に達する見込みであり、前年比で133%と予測されております。（注3）

このような経営環境の中、当社グループは第1四半期連結会計期間より、既存ジャンルの枠組みを「無料ネイティブアプリ」「ネイティブソーシャルゲーム」から「コミュニティ」「ネイティブゲーム」「メディア（その他）」へと整理し、スマートフォンアプリ事業を行ってまいりました。これら3つのジャンルを既存事業の柱とし、また、新規ジャンルへの挑戦としてIoT、VRにおいて経営資源を投入しております。

なお、ジャンルごとの取り組みは以下のとおりであります。

- （注）1．出典：「平成28年版情報通信白書」（総務省）
- 2．出典：株式会社矢野経済研究所[東京・文京区]
- 3．出典：株式会社マッチングエージェント[東京・渋谷区]

#### （コミュニティ）

当第3四半期連結累計期間は婚活サービス「with」を中心として、ユーザー同士によるコミュニティ形成にフォーカスした運用型サービスに注力いたしました。「with」については、先行投資として積極的なプロモーションを展開していることもあり、国内ソーシャルネットワーキングのカテゴリにおいて上位収斂が見られユーザー数の増加を継続しております。このような中、他社類似サービスとの差別化を図るべく、心理学を活用して最適な男女のマッチングを目指した新機能の開発に取り組んでまいりました。当該機能を実装することでユーザー数の増加を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は557,249千円となりました。前年同四半期における当ジャンルの売上高は60,181千円であったことから、前年同四半期比826.0%増となっております。

( ネイティブゲーム )

当第3四半期連結累計期間は「ぼくとドラゴン」が、引き続き安定して推移いたしました。2周年記念イベントや季節イベント、人気コンテンツとのコラボレーション、機能追加等を実施いたしました。今後も機能改善及び運営チームによる多彩なイベントの実施等、開発及び運営双方に注力することで、業績の安定化に努めてまいります。また、2017年4月には「LINE大富豪」をリリースし100万ダウンロードを突破いたしました。その他、新規プロダクトの開発にも引き続き取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は3,247,485千円となりました。前年同四半期における当ジャンルの売上高は3,698,918千円であったことから、前年同四半期比12.2%減となっております。

( メディア ( その他 ) )

その他はビジネスパーソン向けメディア「U-NOTE」並びにいずれのジャンルにも属さないサービスにより構成されております。メディアについては、事業基盤の拡大に向けた新メディアの開発に取り組んでまいりました。また、中長期的な成長ジャンルとして、IoT並びにVR等へ積極的な投資を行っており、新規プロダクトの開発を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は304,769千円となりました。前年同四半期における当ジャンルの売上高は276,422千円であったことから、前年同四半期比10.3%増となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,109,505千円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は123,994千円（前年同四半期比89.7%減）、経常利益は112,714千円（前年同四半期比90.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,600千円（前年同四半期比98.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,030,432千円となり、前連結会計年度末に比べ1,697,911千円増加いたしました。流動資産は4,533,198千円（前連結会計年度末比1,446,779千円増）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使等により現金及び預金が299,189千円増加したこと、営業貸付金が608,206千円増加したこと、未収還付法人税等が381,589千円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,497,234千円（前連結会計年度末比251,131千円増）となりました。主な増加要因は、事業規模拡大に伴う本社オフィスの増床等により有形固定資産が91,511千円、投資その他の資産が167,091千円増加したことによるものであります。

( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末の負債は1,840,572千円となり、前連結会計年度末に比べ6,001千円増加いたしました。流動負債は1,236,584千円（前連結会計年度末比153,415千円減）となりました。主な減少要因は、法人税等の支払により未払法人税等が811,288千円減少したこと、主な増加要因は、運転資金の借入により短期借入金300,000千円増加したことによるものであります。また、固定負債は603,988千円（前連結会計年度末比159,417千円増）となりました。主な増加要因は運転資金の借入により長期借入金126,807千円増加したことによるものであります。

( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末の純資産は4,189,860千円となり、前連結会計年度末に比べ1,691,909千円増加いたしました。主な増加要因は、新株予約権の行使により資本金が883,190千円、資本準備金が883,160千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは最先端のテクノロジーを基盤とした新規サービス・新たなインターネット端末等の技術革新に対し、迅速に対応していくため、スマートフォンアプリ事業において研究開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額294,350千円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株)   |
|------|---------------|
| 普通株式 | 6,000,000,000 |
| 計    | 6,000,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容  |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 6,702,800                              | 6,706,100                   | 東京証券取引所<br>(マザーズ)                  | 完全議決権株式であり、<br>権利内容に何ら限定のな<br>い当社における標準とな<br>る株式であります。<br>なお、単元株式数は100株<br>であります。 |
| 計    | 6,702,800                              | 6,706,100                   | -                                  | -   |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成29年4月1日～<br>平成29年6月30日 | -                     | 6,702,800        | -              | 1,504,756     | -                    | 1,503,622       |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容   |
|----------------|----------------|----------|--|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 21,500    | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 6,679,500 | 66,795   | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。<br>なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,800     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 6,702,800      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 66,795   | -  |

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所             | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社イグニス   | 東京都渋谷区恵比寿1丁目19番19号 | 21,500       | -            | 21,500      | 0.32                   |
| 計          | -                  | 21,500       | -            | 21,500      | 0.32                   |

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 2,170,383               | 2,469,573                    |
| 売掛金           | 395,619                 | 532,540                      |
| 営業貸付金         | 70,000                  | 678,206                      |
| 貯蔵品           | 7,694                   | 5,194                        |
| 未収還付法人税等      | -                       | 381,589                      |
| その他           | 442,720                 | 466,094                      |
| 流動資産合計        | 3,086,418               | 4,533,198                    |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        | 112,136                 | 203,647                      |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| のれん           | 106,915                 | 87,009                       |
| ソフトウェア        | 379,064                 | 391,500                      |
| 無形固定資産合計      | 485,980                 | 478,509                      |
| 投資その他の資産      | 647,985                 | 815,077                      |
| 固定資産合計        | 1,246,103               | 1,497,234                    |
| 資産合計          | 4,332,521               | 6,030,432                    |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 買掛金           | 29,214                  | 20,803                       |
| 短期借入金         | -                       | 300,000                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 183,356                 | 320,816                      |
| 未払金           | 230,392                 | 308,090                      |
| 未払法人税等        | 814,248                 | 2,959                        |
| その他           | 132,788                 | 283,915                      |
| 流動負債合計        | 1,390,000               | 1,236,584                    |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 339,971                 | 466,778                      |
| 資産除去債務        | 104,600                 | 137,210                      |
| 固定負債合計        | 444,571                 | 603,988                      |
| 負債合計          | 1,834,571               | 1,840,572                    |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 621,566                 | 1,504,756                    |
| 資本剰余金         | 620,461                 | 1,389,609                    |
| 利益剰余金         | 1,244,807               | 1,244,797                    |
| 自己株式          | 51,933                  | 51,933                       |
| 株主資本合計        | 2,434,902               | 4,087,230                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| 為替換算調整勘定      | 3,374                   | 3,444                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,374                   | 3,444                        |
| 新株予約権         | 3,212                   | 5,313                        |
| 非支配株主持分       | 63,210                  | 93,871                       |
| 純資産合計         | 2,497,950               | 4,189,860                    |
| 負債純資産合計       | 4,332,521               | 6,030,432                    |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                                       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成27年10月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年10月1日<br>至平成29年6月30日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高                                   | 4,035,522                                    | 4,109,505                                    |
| 売上原価                                  | 647,406                                      | 779,273                                      |
| 売上総利益                                 | 3,388,116                                    | 3,330,232                                    |
| 販売費及び一般管理費                            | 2,185,155                                    | 3,206,238                                    |
| 営業利益                                  | 1,202,960                                    | 123,994                                      |
| 営業外収益                                 |  |  |
| 受取利息                                  | 1,769  | 2,349  |
| 為替差益                                  | -  | 883  |
| 雑収入                                   | 375  | 997  |
| 営業外収益合計                               | 2,144  | 4,229  |
| 営業外費用                                 |  |  |
| 支払利息                                  | 987  | 3,311  |
| 持分法による投資損失                            | 4,561  | 182  |
| 株式交付費                                 | -  | 6,843  |
| 貸倒引当金繰入額                              | -  | 3,999  |
| 雑損失                                   | 2,007  | 1,172  |
| 営業外費用合計                               | 7,557  | 15,509                                       |
| 経常利益                                  | 1,197,547                                    | 112,714                                      |
| 特別利益                                  |  |  |
| 関係会社株式売却益                             | 590,154                                      | -  |
| 特別利益合計                                | 590,154                                      | -  |
| 特別損失                                  |  |  |
| 貸倒引当金繰入額                              | 100,000                                      | -  |
| 特別損失合計                                | 100,000                                      | -  |
| 税金等調整前四半期純利益                          | 1,687,702                                    | 112,714                                      |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 773,519                                      | 63,977                                       |
| 法人税等調整額                               | 88,950                                       | 78,627                                       |
| 法人税等合計                                | 684,568                                      | 142,605                                      |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                     | 1,003,133                                    | 29,890                                       |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( ) | 2,422  | 40,490                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益                      | 1,000,710                                    | 10,600                                       |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成27年10月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年10月1日<br>至平成29年6月30日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失( ) | 1,003,133                                    | 29,890                                       |
| その他の包括利益          |  |  |
| 為替換算調整勘定          | 8,877  | 6,819  |
| その他の包括利益合計        | 8,877  | 6,819  |
| 四半期包括利益           | 994,256                                      | 23,071                                       |
| (内訳)              |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | 991,833                                      | 17,419                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | 2,422  | 40,490                                       |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成28年11月4日付で新たに設立したパルス株式会社について、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(平成28年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 流動資産(その他) | - 千円                    | 3,999千円                      |
| 投資その他の資産  | 50,000                  | 50,000                       |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成27年10月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年10月1日<br>至平成29年6月30日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費   | 198,110千円                                    | 353,345千円                                    |
| のれんの償却額 | 14,070                                       | 19,906                                       |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

1. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月9日から平成28年11月16日までの間に、ドイツ銀行ロンドン支店から第8回及び第9回新株予約権の行使による払込みを受けました。その結果、他の新株予約権の行使による増加も合わせて、資本金が883,190千円、資本準備金が883,160千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,504,756千円、資本準備金が1,503,622千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成27年10月1日<br>至平成28年6月30日)   | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年10月1日<br>至平成29年6月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 162.90円  | 1.62円  |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)  | 1,000,710  | 10,600                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)   | 1,000,710  | 10,600                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 6,143,195  | 6,540,434                                    |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | 155.51円  | 1.55円  |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)   | -  | -  |
| 普通株式増加数(株)  | 291,672  | 284,169                                      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | (1) 第8回新株予約権<br>新株予約権の数1,550個<br>普通株式155,000株<br>(2) 第9回新株予約権<br>新株予約権の数2,170個<br>普通株式217,000株<br>(3) 第10回新株予約権<br>新株予約権の数2,480個<br>普通株式248,000株 | (1) 第13回新株予約権<br>新株予約権の数150個<br>普通株式15,000株  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社イグニス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イグニスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イグニス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。